

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,252,284	7,959,973	16,135,567
経常利益 (千円)	559,580	649,789	1,748,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,996	412,602	1,213,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,151	412,377	1,213,923
純資産額 (千円)	7,654,106	8,798,131	8,503,763
総資産額 (千円)	13,175,103	14,108,724	13,512,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.04	104.89	308.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	62.4	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,720	646,925	1,495,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,984	413,200	961,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,476	179,352	538,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,324,261	3,778,633	3,724,627

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.38	66.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、7,959,973千円（前年同期比9.8%増）となりました。

本年度は昨年度に引続き、主要地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCMやネット広告を行ってきており、その結果、新規客が順調に増加いたしました。品目別売上基礎化粧品は5,835,169千円（同14.1%増）、メイクアップ化粧品は566,027千円（同2.3%減）、トイレタリーは288,906千円（同7.7%増）、栄養補助食品・雑貨等は1,248,574千円（同1.0%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が3,800,370千円（同2.0%増）、百貨店向卸売は1,311,304千円（同37.4%増）、その他卸売2,263,940千円（同6.3%増）、直営店582,156千円（同31.3%増）となりました。

売上原価は、1,998,677千円（同15.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が2,120,501千円（同1.3%減）、その他経費が3,185,410千円（同13.7%増）、合計で5,305,911千円（同7.2%増）となっております。

これらの結果、営業利益は655,384千円（同13.9%増）、経常利益は649,789千円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は412,602千円（同12.7%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して54,005千円増加し、3,778,633千円になりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、646,925千円の収入（前年同四半期は12,720千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益643,884千円、減価償却費295,612千円、売上債権の減少143,638千円の増加要因と、たな卸資産の増加250,547千円、法人税等の支払額319,371千円の減少要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、413,200千円の支出（前年同四半期は329,984千円の支出）となりました。これは主に、千葉県香取郡多古町の物流センターの増設等による有形固定資産の取得による支出295,287千円、新システム等のソフトウェアによる無形固定資産の取得による支出95,588千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、179,352千円の支出（前年同四半期は86,476千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額61,727千円と配当金の支払額117,625千円によるものです。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127,523千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して252,407千円増加し、8,385,018千円となりました。これは主として、仕掛品と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して343,864千円増加し、5,723,706千円となりました。これは主として、千葉県香取郡多古町の物流センターの増設等による建物及び構築物と新システム等のソフトウェアの増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して386,427千円増加し、3,964,336千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金と未払金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して84,523千円減少し、1,346,256千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して294,368千円増加し、8,798,131千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町1-24	1,334	33.90
小柳 東子	東京都渋谷区	160	4.07
有限会社ナチュラル	東京都中野区中野5-52-15	153	3.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	107	2.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	69	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 かず江	東京都千代田区	35	0.88
KBL EPB S.A.107704  (常任代理人 株式会社みず ほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	29	0.73
志野 文哉	千葉県四街道市	25	0.64
小柳 典子	北海道苫小牧市	20	0.50
小柳 久美子	新潟県柏崎市	20	0.50
計	-	2,014	51.18

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、107千株です。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,932,700	39,327	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,327	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,300	-	1,300	0.03
計	-	1,300	-	1,300	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,724,627	3,778,633
受取手形及び売掛金	1,631,827	1,524,126
商品及び製品	1,462,800	1,519,840
仕掛品	36,531	116,305
原材料及び貯蔵品	911,477	1,025,211
繰延税金資産	216,929	256,290
その他	162,078	183,829
貸倒引当金	13,661	19,217
流動資産合計	8,132,611	8,385,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,838,672	4,226,578
減価償却累計額	1,847,300	1,921,513
建物及び構築物(純額)	1,991,372	2,305,064
機械装置及び運搬具	1,635,393	1,671,617
減価償却累計額	1,055,630	1,116,216
機械装置及び運搬具(純額)	579,763	555,400
工具、器具及び備品	1,048,389	1,105,258
減価償却累計額	787,373	823,384
工具、器具及び備品(純額)	261,016	281,874
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	115,301	65,532
有形固定資産合計	4,439,553	4,699,971
無形固定資産		
ソフトウェア	576,605	649,052
その他	101,580	94,156
無形固定資産合計	678,186	743,209
投資その他の資産		
投資有価証券	6,668	6,858
繰延税金資産	12,897	12,897
差入保証金	224,097	234,190
その他	18,437	26,578
投資その他の資産合計	262,101	280,524
固定資産合計	5,379,841	5,723,706
資産合計	13,512,452	14,108,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,680	451,752
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	797,505	824,653
未払金	976,578	1,120,422
未払法人税等	330,944	277,427
ポイント引当金	306,801	366,023
その他	118,400	224,058
流動負債合計	3,577,909	3,964,336
固定負債		
長期借入金	1,342,569	1,253,694
繰延税金負債	56,468	55,645
その他	31,742	36,917
固定負債合計	1,430,780	1,346,256
負債合計	5,008,689	5,310,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	6,991,039	7,285,632
自己株式	1,417	1,417
株主資本合計	8,498,641	8,793,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,496
為替換算調整勘定	3,762	3,399
その他の包括利益累計額合計	5,121	4,896
純資産合計	8,503,763	8,798,131
負債純資産合計	13,512,452	14,108,724

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,252,284	7,959,973
売上原価	1,725,494	1,998,677
売上総利益	5,526,790	5,961,296
販売費及び一般管理費	4,951,513	5,305,911
営業利益	575,276	655,384
営業外収益		
受取利息	17	36
受取配当金	70	71
受取賃貸料	1,158	1,158
その他	5,230	5,617
営業外収益合計	6,476	6,883
営業外費用		
支払利息	14,409	10,131
その他	7,763	2,346
営業外費用合計	22,172	12,478
経常利益	559,580	649,789
特別利益		
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,299
固定資産除却損	140	4,605
特別損失合計	140	5,905
税金等調整前四半期純利益	559,571	643,884
法人税、住民税及び事業税	192,062	266,720
法人税等調整額	1,512	35,439
法人税等合計	193,575	231,281
四半期純利益	365,996	412,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,996	412,602

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	365,996	412,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	137
為替換算調整勘定	1,782	362
その他の包括利益合計	1,844	224
四半期包括利益	364,151	412,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,151	412,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	559,571	643,884
減価償却費	235,009	295,612
引当金の増減額(は減少)	32,090	64,778
受取利息及び受取配当金	88	107
支払利息	14,409	10,131
固定資産売却損益(は益)	131	1,299
固定資産除却損	140	4,605
売上債権の増減額(は増加)	302,064	143,638
たな卸資産の増減額(は増加)	736,466	250,547
仕入債務の増減額(は減少)	139,190	104,071
未払債務の増減額(は減少)	156,955	85,079
未払又は未収消費税等の増減額	165,325	16,977
その他	54,368	26,484
小計	418,870	975,748
利息及び配当金の受取額	83	107
利息の支払額	14,439	9,558
法人税等の支払額	391,794	319,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,720	646,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,873	295,287
無形固定資産の取得による支出	180,776	95,588
固定資産の売却による収入	131	-
長期前払費用の取得による支出	2,433	3,466
差入保証金の差入による支出	581	17,705
差入保証金の回収による収入	549	6,167
その他	-	7,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,984	413,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	700,000	350,000
長期借入金の返済による支出	458,016	411,727
配当金の支払額	78,460	117,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,476	179,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,529	54,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,791	3,724,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,324,261	3,778,633

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	168千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,094,437千円	1,135,042千円
販売促進費	1,401,157	1,195,845
荷造運送費	386,321	416,586
広告宣伝費	747,975	924,656
減価償却費	137,472	187,135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,424,322千円	3,778,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,061	-
現金及び現金同等物	3,324,261	3,778,633

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	78,673	20	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	118,009	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円04銭	104円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	365,996	412,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	365,996	412,602
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,679	3,933,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。